

完全雇用とは何か

三 崎 一 明

J.M.ケインズの「雇用，利子および貨幣の一般理論」は，難解ではあるが興味のない書物である。それゆえ，いまだに「一般理論」をめぐる議論は豊富である。ケインズは古典派の第1公準を認めるが，第2公準は否定する。そのためケインズの労働供給関数は，実質賃金率ではなく，貨幣賃金率に依存する。そこから，古典派にはない非自発的失業という概念が派生する。ケインズの「非自発的失業」という概念も難解な言葉のひとつである。ここでは，非自発的失業にかかわり，ケインズが「一般理論」において，「完全雇用」をどのように考えていたかを考察する。非自発的失業はケインズ体系に存在するが，古典派体系に存在しないのであれば，古典派体系の完全雇用と，ケインズ体系の完全雇用とは異なるものなのかどうかを考察する。

1

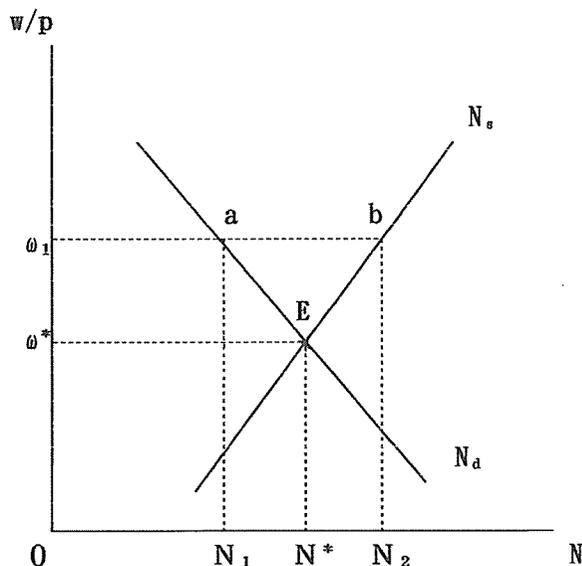


図 1

図1において，縦軸には実質賃金率を，横軸には雇用量を測っている。 w ， p ， N は，それぞれ貨幣賃金率，物価，雇用量を表している。 N_s 曲線は労働供給曲線を， N_d 曲線は労働需要曲線を表している。均衡点は，点Eである。点Eで均衡雇用量 N^* ，均衡実質賃金率 ω^* が決まる。そしてこの均衡雇用量が「完全雇用量」ということになる。

実質賃金率が ω_1 のとき、超過供給である。不均衡のとき、需要量と供給量の小さい方が選ばれる。このとき、

$$N_2 - N_1 = \text{失業}$$

と定義される。

この実質賃金率で働きたい人が N_2 人で、雇用される人が N_1 人ならば、こうなる。実質賃金率が下落すると、労働供給量は減少し、労働需要量は増加する。その結果失業は減少する。この労働供給曲線は、本来実質賃金率との関係で、働いたり働かないことを選べる人のものである。実質賃金率が高ければ働き、低ければ働かないことを選択できる人の労働供給曲線である。それゆえ、この場合の失業は、実質賃金率の下落で解消する失業である。この失業は、古典派のいう自発的失業であり、ケインズのいう非自発的失業ではない。

失業のこのような分類は、ケインズが、いわゆる古典派体系では自発的失業は存在しても、非自発的失業が存在しないと主張し、非自発的失業を定義したことに始まる。

2

最初に、古典派体系では、どのように雇用量が決まるのかをみる。そのため、経済を4つの市場に分割する。財市場、労働市場、貨幣市場、債券市場の4つである。ワルラスの法則によって、全体としての需要と供給はつねに等しい。これに対し、貨幣市場を除き、残りの3つの市場、すなわち財市場、労働市場、債券市場において、全体としての需要と供給がつねに等しいと考えた体系が古典派の体系であると考えられる。この場合財市場、労働市場、債券市場の全体としての需要と供給はつねに等しくなる。セイの法則である。ここでセイの法則を、貨幣市場を含まないワルラスの法則と考える。そうすると古典派体系において、貨幣市場はセイの法則によって、いつも均衡しているとみなされる。その結果、労働市場、債券市場が均衡すれば、財市場は自動的に均衡することになる。あるいは労働市場と財市場が均衡すれば、残る債券市場は自動的に均衡することになる。ここでは、労働市場と債券市場の均衡をを考える。

まず労働市場を考える。マクロの生産関数は、

$$\textcircled{1} \quad y = f(N)$$

である。 y は実質国内所得を、 N は雇用量を表している。もちろん、労働の物的限界生産力はプラスであり、労働の物的限界生産力は逓減すると仮定する。すなわち、

$$f'(N) > 0, \quad f''(N) < 0$$

である。

マクロの企業は、利潤が最大となるように労働を雇用する。利潤最大条件は、

$$\textcircled{2} \quad \omega = f'(N)$$

である。これから次式の労働需要関数をえる。

$$\textcircled{3} \quad N = N(\omega)$$

マクロの家計は、実質賃金率と労働時間の制約のもと、所得と余暇時間との効用が最大となるように労働を供給する。その結果が次式である。 N_s は労働供給量である。

$$\textcircled{4} \quad N_s = N_s(\omega)$$

したがって、この労働供給は、可変的な実質賃金率に応じてどれだけの労働を供給する用意があるかを示すものである。労働供給者が、市場で働くのか働かないのかを、自由に選択ができる状態である。

労働市場の均衡は次式で示される。

$$\textcircled{5} \quad N_s(\omega) = N(\omega)$$

労働市場で、実質賃金率 ω が決まり、同時に雇用量 N 、実質国内所得 y が決まる。このように古典派の体系では、労働市場で実質国内所得、雇用量、実質賃金率が独立に決まる。

債券市場の均衡式は次式で表される。

$$\textcircled{6} \quad I(i, y) = S(i, y)$$

I は実質投資、 S は実質貯蓄、 i は利子率をそれぞれ表している。労働市場で実質国内所得が決まれば、債券市場で利子率が決まり、マクロ経済での一般均衡が成立する。

ところで労働市場である。労働市場が均衡して決まる雇用量、均衡雇用量は完全雇用量である。図1で均衡雇用量は、 N^* で示されている。いま、実質賃金率が ω_1 であったとする。この実質賃金率で労働を供給しようとする量は N_2 の量である。これに対して需要しようとする量は N_1 の量である。 $(N_2 - N_1)$ の労働の超過供給である。古典派において、超過需要がある場合には、価格は騰貴すると仮定される。労働のマイナスの超過需要であるので、実質賃金率は下落しなければならない。この過程は均衡に到達するまで続けられる。したがって、価格が伸縮的であれば、古典派の体系においては、つねに完全雇用が実現する。いかなる意味においても、古典派体系では、失業は存在しない。 $(N_2 - N_1)$ の労働の超過供給は、調整過程の一面であり、実質賃金率の低下で解消するものである。労働の超過供給の内容は自発的失業をも含む失業である。

3

ケインズは、非自発的失業の定義にかかわり、「一般理論」において労働市場をどのようにみていたのであろうか。ケインズは、古典派の第1公準を認めている。したがって、労働の需要関数については、古典派と同じである。問題があるのは、古典派の第2公準、すなわち労働の供給関数である。労働の供給関数について、ケインズがどのように考えていたかをみる。¹⁾

労働供給関数は実質賃金率の関数であるのか、貨幣賃金率の関数であるのかという点について、ケインズは以下のように述べている。

要するに、古典派理論の第2公準に対して二つの異議がある。第一は労働者の現実の行動に関するものである。貨幣賃金は不変のまま、物価騰貴による実質賃金の下落は、通常、現在の賃金のもとで市場に出ている利用可能な労働供給を物価騰貴以前に現実に雇用された量以下に減少させることはない。(GM, pp.12~13)²⁾

ここでいっているのは、労働供給量は実質賃金率には反応しないということである。労働供給関数が実質賃金率の関数であるのか、貨幣賃金率の関数であるのかという点については、つぎの章句によっても確かめられる。

ところで、労働者が契約条件として要求するのは(ある限度内で)実質賃金よりも貨幣賃金であるという状況は、単に可能性があるというところではなく、正常な場合であるということを、明確に、日常の経験は示している。(GM, p.9)

さらには、

いいかえれば、ある範囲内における労働者の要求は最低の貨幣賃金に対するものであって、最低

1) この節は、三崎〔1990〕の一部に加筆したものである。

2) GMは、Keynes〔1936〕の略である。以下同じ。

の実質賃金に対するものではないということであろう。古典派は、このことがかれらの理論に重要な変化を何ももたらさないと暗黙のうちに仮定している。しかし、そうではない。なぜかという、労働の供給が、唯一の変数である実質賃金の関数でないならば、古典派の議論は完全に崩壊し、現実の雇用がいくらかという問題は、まったく不決定になる。(GM, p.8)

労働の供給量は「ある限度内」あるいは「ある範囲内」において貨幣賃金率の関数であり、それも最低の貨幣賃金率に対する要求であると、ケインズは述べている。これに加えて、

というのは、一般に認められているように、需要があれば、現行の貨幣賃金でもっと多くの労働が利用できるのが普通である。(GM, p.7)

と述べている。これはある範囲内において、労働の供給量は一定であるといっていることになる。労働の供給量は「ある範囲内」で、貨幣賃金率の関数であり、一定であるとケインズは考えていることになる。ではどの範囲までがそうなのかが問題となる。このため、ケインズの完全雇用に対する記述をみる必要がある。

この定義から、第2公準で前提にされる実質賃金と雇用の限界負効用の均等は、現実的に解釈して、「非自発的」失業がないことに相応するということになる。この状態を、「完全」雇用といい表すことにする。(GM, pp.15~16)

ここでは、完全雇用点において、労働の供給量は実質賃金率の関数となり、「非自発的」失業が存在しない状態だと述べられている。別の記述をみる。

完全雇用、すなわち所与の実質賃金と両立しえる極大雇用量。(GM, p.12, 傍点は原文イタリック) あるいは、

全体としての産出量の供給が弾力的でなくなる点、すなわち有効需要の価値の一層の増加が産出量のいかなる増加をももはや伴わない点…。あきらかに、これは完全雇用と同じものである。(GM, p.26)

と述べている。完全雇用は「極大雇用量」であり、「全体としての産出量の供給」が非弾力的となる点である。そのような完全雇用点ではつぎのような状態が実現する。

したがって、増加する、貨幣で測られた有効需要に応じて、貨幣賃金が賃金財の価格騰貴とまったく比例的に上昇しなければならない完全雇用の最終臨界点…。(GM, p.301)

これまでの考察において、労働の供給量は貨幣賃金率の関数であり、完全雇用が実現される点では古典派の第2公準を満たしている、すなわち実質賃金率の関数でもあると、ケインズは考えていることが分かった。また、現行の貨幣賃金のもとで働きたい人の量が決まっていると考えることもできる。

労働というサービスは、他の財、サービスと異なり、自由に供給する、供給しないを決められるものではなく、供給せざるをえない、ある一定量はつねに存在しているということである。しかも、社会の慣行によって一定に決められた貨幣賃金率が存在しているということでもある。

この労働供給関数をつぎのように定義する。

$$\textcircled{7} \quad N_s = 0 \quad (0 < w < w_0)$$

$$N_s = N_f \quad (w_0 \leq w)$$

ここで、 w_0 は現行の貨幣賃金率で一定、 N_f は現行の貨幣賃金で働きたい人の量、すなわち完全雇用量をそれぞれ表している。現在働きたい人の量は N_f で決まっている。完全雇用点で労働供給は非弾力的になる。ところが、現行の貨幣賃金率は w_0 なので、これより低い貨幣賃金率で労働を供給することはない。このため労働供給曲線は、貨幣賃金率が $0 < w < w_0$ の区間で途切れた曲線になる。この場合でも、貨幣賃金率が十分に低下すると、労働供給と労働需要の均衡を達成すること

ができる。これができないのは、貨幣賃金率は市場に均衡をもたらすほど十分に変化しないということである。

これを図で示すと、図2のようになる。

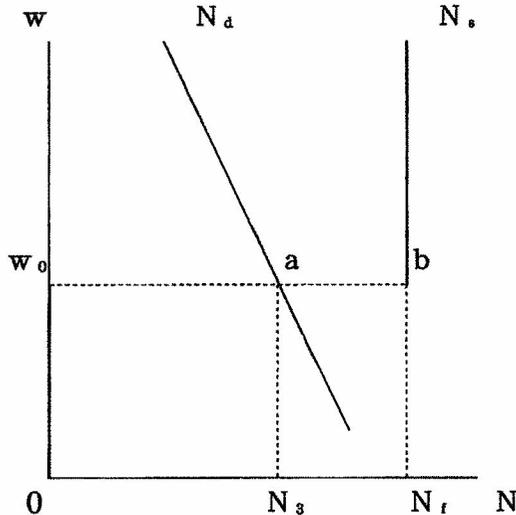


図2

図2において、横軸は雇用量 N 、縦軸は貨幣賃金率 w を測っている。 N_d 曲線は労働需要曲線であり、 N_s 曲線は労働供給曲線である。ケインズは古典派の第2公準を認めているので、労働の需要関数は古典派と同じである。いまの貨幣賃金率は w_0 であるので、雇用量は N_3 までしかなく、労働の供給量 N_f に一致することはない。 $(N_f - N_3)$ だけの非自発的失業が発生することになる。その結果、ケインズ体系において、労働市場で雇用量は決められないことになる。雇用量は、古典派とは異なり、財市場で決まる。いまの貨幣賃金率のもとで働きたい人の量(完全雇用量)が与えられ、財市場で雇用量が決まると、それをうけて労働市場では、非自発的失業の量が決まる。

ケインズは、非自発的失業をつぎのように定義している。

貨幣賃金に比較して賃金財価格が少し騰貴した際に、今の貨幣賃金で働く意志のある総労働供給とその賃金における総労働需要が共に現在の雇用量よりも大きいならば、人々は非自発的に失業している。(GM, p.15, 傍点は原文イタリック)

図2において、物価が上昇すると、労働需要曲線 N_d が右に移動する。いまの貨幣賃金率で働く意志のある供給量、新しい実質賃金率における労働雇用量、ともに現在の雇用量に比べて大きい。したがって、非自発的失業が $(N_f - N_3)$ だけ存在することになる。

物価が変化すると、物価の変化に応じて N_f の位置が変わる、という解釈がある。物価が上昇すると、実質賃金率が下落するため、労働供給量は、古典派において減少する。貨幣賃金率は変化しないが、物価が変化することで、実質賃金率が変化する。これに伴って、古典派と同じように、労働供給も変化するとみるわけである。ケインズはこれを批判して、労働者は貨幣賃金率しかみないと指摘している。物価の変化とともに動くのであれば、労働者は、古典派と同様に実質賃金率をみて行動していることになる。労働者が貨幣賃金をみて動くかぎり、貨幣賃金率が変化しないのであれば、労働供給量も変化しないはずである。

物価が騰貴して、完全雇用になり、さらにそのうえ物価が騰貴すると、貨幣賃金率は上昇する。貨幣賃金率が上昇すると労働供給は増加するかもしれない。しかしケインズは、完全雇用が実現すると、産出量は非弾力的になると明言している。これ以上に労働供給は増加しないと考えていることになる。貨幣賃金率が変化しても、労働供給は変化せずに一定である。

さて、ケインズはなぜ「賃金財価格が少し騰貴した際」といっているのでしょうか。貨幣賃金率が十分に下落すれば、均衡に到達する。しかしながら、貨幣賃金率は硬直的でなかなか変化しない。では、物価はどうか。貨幣賃金率が一定でも、物価が十分に变化するならば、労働需要曲線が移動して、やはり均衡に到達する。完全雇用が成立する。完全雇用が成立するほどに十分物価が騰貴すれば、非自発的失業はなくなる。そのために、物価が十分に騰貴した際ではなく、「少し騰貴した際」という表現をしているのである。

4

古典派の体系において、労働需要、労働供給はともに実質賃金率の関数である。労働市場において、均衡実質賃金率、均衡雇用量が決定される。この均衡雇用量が完全雇用量にはかならない。図1において、実質賃金率が ω_1 のとき、労働需要量は N_1 であり、労働供給量は N_2 である。 $(N_2 - N_1)$ の超過供給がある。貨幣賃金率一定で物価が上昇すると、労働需要は増加する。労働供給は減少する。超過供給は減少し、やがて均衡に到達する。古典派体系では、物価あるいは貨幣賃金率が変化すれば、均衡に到達する。均衡で完全雇用が実現する。

ケインズ体系では、現在の貨幣賃金率が一定のもとで、労働供給量は決まっている。労働供給曲線は図2の N_s 曲線のようになる。ケインズによれば、いまの貨幣賃金率のもとで働く意志のある人は決まっている。つまり、この量は貨幣賃金率が変化しなければ、変わらない量である。繰り返していう。労働供給量は、実質賃金率ではなく、貨幣賃金率によって決まるとケインズは明確に述べている。したがって、貨幣賃金率が与えられると、労働者は労働供給量を決める。この労働供給量と貨幣賃金率は関数関係にある。あるひとつの貨幣賃金率に対して、あるひとつの労働供給量に対応している。貨幣賃金率が変化しなければ、労働供給量も変化しない。

図1で、貨幣賃金率を一定として、ケインズにしたがって労働供給量を定めると、縦軸に平行な直線が、労働供給曲線となる。貨幣賃金率に応じて、労働供給量が決まるからである。完全雇用量は、このときの貨幣賃金率に対応する労働供給量ということになる。この縦軸に平行な労働供給曲線が、古典派の労働供給曲線と斉合的であるためには、古典派の労働供給曲線と労働需要曲線とが交わる点、すなわち均衡点を通らなければならない。この点は均衡雇用量で、かつ完全雇用となる。このためには、労働者は古典派体系で成立する労働市場の均衡解を知っていなければならない。

ところで、貨幣賃金率は一定でも、物価が騰貴するならば、実質賃金率は下落する。実質賃金率が下落すると、労働の需要は増加する。物価が十分騰貴すれば、労働市場は均衡する。貨幣賃金率一定のもとで、労働市場が均衡しないのは、物価が十分に騰貴しないためであるといえる。貨幣賃金率が硬直的で、物価が速やかに騰貴すれば、労働市場は均衡する。ではなぜ物価は騰貴しないのかというと、財に対する十分な需要がないためである。ケインズ体系での核心は、貨幣賃金率が硬直的であるということにはなく、むしろ物価が十分に上昇しないことにある。ただし、貨幣賃金率を一定とすれば、古典派の相対価格体系とは異なる体系になる。

さらに、通常の解説のように、貨幣賃金率は変化しなくても、物価が変われば労働供給量も変化するとすれば、これは古典派と変わらない。このためケインズ体系は、ただ現在の貨幣賃金率より

少なければ、働かないという仮定を加えたものに過ぎないものになる。これについてはまず、労働者は貨幣賃金率をみて行動しているのであって、実質賃金率をみていないという仮定と矛盾する。さらに、先ほど述べたように、貨幣賃金率一定でも物価が騰貴すれば、均衡に到達する。さきにも触れたように貨幣賃金率が一定だから、労働市場は不均衡であるのではなく、むしろ物価が十分に騰貴しないからである。

ケインズ体系では、完全雇用量、すなわち現在の貨幣賃金率で働きたい人の量は、貨幣賃金率との関係からわかってくるものでなければならない。したがって、古典派の均衡雇用量と違うものである可能性もある。古典派の均衡点と、ケインズの均衡点と異なる均衡点が二つ、労働市場に存在することになる。古典派の完全雇用量と、ケインズの完全雇用量とは異なるものとなる。この場合、古典派の体系とケインズの体系はまったく異なる体系ということになる。ケインズの体系は短期の体系であり、古典派の体系は長期の体系であるというのが、ひとつの答である。しかし、労働は財とは異なるものである。労働市場の長期分析は、はたして現在の失業に対して意味ある分析ができるのであろうか。

参考文献

Keynes, J.M. [1936], *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan.

三崎一明 [1990], 「ケインズの労働供給曲線」『追手門経済論集』 Vol.25, No.1, pp.132-137.

(平成16年2月10日受理)